



高齢者に負担と差別医療を 強いる制度は凍結・見直しを

平林ちえみ市議

「後期高齢者医療制度」に対し、「高齢者が安心して生きることさえ許されない」など怒りの声がまきおこっています。こうした怒りが、参議院選で自民党・公明党の歴史的な敗北を生み出しました。この「制度」の凍結・見直しを求めるとともに、広域連合副会長の市長が積極的な役割を果たすよう求めました。市長は「市は資格証明は発行していない。不利にならないようにできるだけの事をしていく」と答えました。

来年4月から新たに
 ・75歳以上のすべての人が対象、家族に扶養（厚生年金の人）もされ保険料負担がなかった人でも、
 ・保険料月額6200円、年金から天引き、これを死ぬまで、介護保険料とあわせると月1万円以上に。
 ・保険料滞納者は保険証とりあげ
 ・差別医療で保険証は空手形

職員減らして市民サービス低下と職員の過労働

3年間に97人も市職員を減らしています。そのため、市民局職員が旧町役場のころから3分の1以下となりました。市民サービスが低下し、市職員には休日出勤や深夜勤務などが広がっています。保育士の採用がなく若者の定住をさまたげています。市長は「行革のさなかであり、大変つらい」の答弁にとどまりました。

市民のくつと母後の経済は深刻な事態

森まゆの市議

要介護認定者に障害控除の適用を

森市議の追及に、市長は自殺の背景に「貧困がある」ことを認めました。「構造改革」政治が命と暮らしをおびやかしています。ここにこそ市がなすべき最大の課題があることを数字で具体的に示して低所得者、貧困者への支援策を求めました。

要介護認定者（65歳以上）に、所得税・住民税の障害者控除が全国で広がっています。

京丹後市で実現すれば、所得税・住民税を含め、20万円程度安くなる場合があるなど、要介護認定者に大きな支援となります。市では2300人の障害者認定が放置されていることを再び指摘し、その実現を強く求めました。市長は「研究し、やっていきたい」と答えました。

障害者自立支援法の大幅見直しを

障害者に過酷な負担増、施設の利用減の深刻な実態調査をもとに、「自立支援法」の大幅見直しで「応益負担」撤廃を市長が国・府へ求めるよう追求しました。



丹後にひろがる貧困と格差
 ・国保加入世帯の35%が所得33万円以下（4254世帯）
 ・住民税課税所得200万円以下79%、法人の60%が赤字
 ・生活保護基準以下と思われる世帯（1500世帯以上）
 ・住民税非課税対象者は農家20%、業者33%、年金者24%

ロードバイク事業は市民の納得のいくと検討を

松田せいけい市議

住民の大半が「よくわからない」まま、事業を進めていることの問題点を指摘し、住民への情報提供と意見を尊重し、ゴーサインは慎重にすべきだと求めました。

「学校統廃合検討委員会」は市民が主役で

形だけの「市民参加」ではなく、情報を公開し、民主的におこなうことを強く求めました。教育長は「検討委員会は、会議も議事録も公開する」ことを明らかにしました。

小規模急傾斜地崩壊対策を市として検討を

急傾斜地崩壊対策を急いですすめるとともに、国・府の支援対象とならない小規模（対象戸数4戸以下）な箇所を放置する事なく、早期に調査し、市として支援策の検討を求めました。市長は「現状をよく見てよく相談し、どんな対策がとれるのか考えたい」と答えました。



豪雨による土砂災害（丹後町間人）、2006年7月

補正予算 8人の議員が反対 共産党は「立ち止まって見直し」を主張

共産党の反対討論

補正予算の審議は5時間に及び、修正案提出の動きもありましたが、賛成討論が一人も行われない異常な中で、共産党を含む8人の議員の反対を、数で押し切って可決しました。共産党議員団は、3点で反対討論を行いました。

- ①「地域経済再生・支援緊急対策事業」の補正予算を検討した「対策本部」は、自民党京丹後支部からの要望を受けた3日後に設置されたものです。しっかり聞くべきは地元業者の声であり、拙速すぎます。その内容の一つが、商工会発行の「商品券」への1割（1千万円）助成です。これが大型店への買い物に使われ、地元商店街の売上げ増に結びつかないことは明らかです。
- ②間人・豊栄保育所統廃合の「地元合意」には疑問があります。保護者会への説明会でも、「もう決まったように言われてあきらめざるをえなかった」などの声が出されています。すべての区民への説明はなく、議論の場もありません。これで「地元合意」を得たと統廃合を進めることは、これから検討される保育所や、学校の統廃合も不安になります。野間や宇川では地元の声で保育所の統廃合計画をストップさせました。地元住民の本当の納得こそまちづくりの力です。
- ③森本工業団地の進入路の設計費用など3千万円は、造成事業とは別枠であり、今後、進入路や上下水道など莫大な費用がかかることは必至です。

それらの一つ一つが市民の負担です。共産党市議団は「立ち止まって見直し」するよう強く求めて反対しました。